

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人お茶の水女子大学

1 全体評価

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって真摯な夢の実現される場として、すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを目指している。第2期中期目標期間においては、21世紀の社会に必要とされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

幼小教員養成課程の強化・整備のために総合人間発達科学主プログラムを文教育学部人間社会学科に設置しているほか、グローバル女性リーダー育成研究機構を設置し、ジェンダー研究・日本研究で優れた実績のある外国人研究者2名を特別招へい教授として迎え、国際ネットワークの構築、国際共同研究に取り組んでいる。

（業務運営・財務内容等）

育児等により研究を中断した女性研究者の復帰支援のため、特別研究員制度を設立しているほか、女性の管理職登用を推進しており、女性管理職の割合は平成22年度の22.9%から平成27年度には42.2%へと増加している。このほか、教育研究機能の強化を意図した全学的組織改革構想（三次元改革）に基づき、事務組織改革として複数の機構を統合して新たに「学長戦略機構」を設置して執行体制を一元化するとともに、教員組織改革により教員組織を一体化することで、機能強化のための教員資源の再配分、全学的観点からの戦略的取組を促進させている。また、財務分析による中長期シミュレーションを実施しているほか、災害に備えたデータのバックアップ体制を整備している。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、3項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含み、「おおむね良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学士課程教育の構築

平成22年度に総合学修支援センターを設置して履修等に関する相談体制を整備しており、平成23年度に複数プログラム選択履修制度を導入し、リベラルアーツ教育と組み合わせた学士課程教育を構築している。また、幼小教員養成課程の強化・整備のため、平成27年度に総合人間発達科学主プログラムを文教育学部人間社会学科に設置している。

(特色ある点)

○ 奈良女子大学との連携の推進

学際的な分野及び工学分野における大学院教育の充実を図るため、奈良女子大学と大学間連携を推進している。特に、理系女性人材を育成するため、共同で大学院生活工学共同専攻の設置を準備し、平成28年度からの実施に向けて、入学者選抜、広報活動、教育課程の整備を進めている。また、平成27年度に理系女性教育開発共同機構を設置し、女子の理系進学増加のための教育プログラムの共同開発やシンポジウムの開催等の取組を行っている。

○ 大学院副専攻プログラム制度の実施

平成23年度から男女共同参画リソース・プログラム等の領域横断的・複合的な大学院副専攻プログラム制度を実施している。また、副専攻では、社会及び学生のニーズ等を反映させるため、新設だけでなく廃止を含めて随時見直しができるよう柔軟性を確保している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員組織の活性化

外部資金獲得による特任教員の雇用活用や外国人研究者の雇用促進等、多様な教員採用による教員組織の活性化を図り、任期付き教員、テニユア・トラック制教員、特任教員等を採用しており、平成24年度から平成27年度までに、テニユア・トラック制教員は11名、特任教員は37名、リサーチフェローは4名増加している。

(特色ある点)

○ 学長主導による教員の重点配置

学長主導により平成27年度にグローバル女性リーダー育成研究機構に重点研究に関わる教員を再配置するとともに、奈良女子大学と共同で「生活工学」の学位を取得できる大学院生活工学共同専攻（平成28年度開設）に教員の重点配置を決定している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ キャリア支援機能の強化

平成22年度にキャリア支援担当教員を2名採用し、キャリア支援センターの機能を強化しており、キャリア支援事業の参加者数は、平成27年度前期に延べ2,000名程度、後期に延べ3,000名程度となっている。また、卒業生と在校生との交流会への学生参加者数は、平成26年度の39名から平成27年度の312名へ増加している。

(特色ある点)

○ 学生への経済的支援の充実

平成23年度に新設した予約型奨学金「みがかずば奨学金」の高等学校からの申請者は、平成23年度の37名から平成27年度の69名へ増加している。また、平成27年度の給付対象者は23名となっており、経済的な支援が必要な入学希望者の受験の動機付けになるとともに、入学を強く希望する優秀な学生の確保につながっている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル女性リーダー育成研究機構の設置による研究力の強化

お茶の水女子大学における伝統的分野・研究ポテンシャルの高い分野であるジェンダー、人間発達科学、物理学、生命情報学等の研究を推進している。特に、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点を構築するためのグローバル女性リーダー育成研究機構を平成27年度に設置し、教員・予算・スペース等の学内資源の再配分、評価制度の構築、外国人教員の招へいを行い、研究力の強化を図っている。

○ 文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科における新たな研究課題への挑戦

文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科において、平成25年度の国立大学のミッションの再定義を踏まえ、理論物理学や有機合成化学での新領域の開拓、シミュレーション科学分野や生命科学等の領域で、新たな研究課題に挑戦している。

○ 文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科における若手研究員による研究推進

文教育学部・理学部・生活科学部・人間文化創成科学研究科において、「最適輸送理論に基づく熱分布の研究」、「有機化合物の三次元構造制御と創薬化学への展開」等、若手研究員による研究成果がみられる。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル女性リーダー育成研究機構における国際ネットワークの構築

平成27年度にグローバル女性リーダー育成研究機構を設置し、ジェンダー研究・日本研究で優れた実績のある外国人研究者2名を特別招へい教授として迎え、国際ネットワークの構築、国際共同研究に取り組んでいる。

○ 女性研究者支援の充実

平成24年度から研究中断を含む多様なライフコースを取る女性研究者を支援する「リーダーシップ養成教育研究センター特別研究員(みがかずば研究員)制度」を実施している。研究員の身分を得た者は外部資金獲得や調査活動を行うことが可能となり、研究活動の継続を望む女性研究者に対して効果的な支援となっており、この制度の採用者のうち平成27年度末までに11名が教育研究機関の常勤職に、3名が日本学術振興会特別研究員に就いている。

(特色ある点)

○ 学内共同研究経費の有効配分

平成26年度、平成27年度に外部資金の更なる獲得増加を目的として、教員研究費の基礎額及びインセンティブの見直しを行い、外部資金獲得額・件数等に対するインセンティブの増額や科学研究費助成事業に不採択の研究課題のうち、優秀な計画(A判定)に対して、次回獲得のための研究費を配分するなど、学内共同研究経費の実施により研究費を傾斜配分している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 社会人向けプログラムの実施

文京区内の待機児童問題の解決等のため、文京区立お茶の水女子大学こども園の平成28年度の開設に向けて、平成27年度に認定こども園開設準備室を設置している。また、乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築(ECCCELL)事業により、社会人向けプログラムとして夜間講座を実施しており、受講者数は平成22年度の53名から平成27年度の98名へ増加している。

(特色ある点)

○ 自治体等との連携事業の実施

都内全域のひきこもりに関するサポート事業や東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県の自治体等との連携・支援事業等を行っている。また、附属図書館では、関連機関と図書館相互協力事業を実施し、大学の教育研究情報の社会への発信を行うことにより、歴史資料館における共同企画展示を通じ多くの入館者を得ている。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の海外派遣の推進

大学間交流協定校を平成23年度の47校から平成27年度の69校に拡充するとともに、派遣プログラムの相談体制として、外国語教育センター等と連携し説明会を実施している。また、平成26年度からの4学期制の施行に伴い、海外サマープログラムへの派遣を可能としている。これらの取組の結果、海外への短期研修派遣者数は平成23年度の53名から平成24年度の103名へ増加し、以降100名以上を維持している。さらに、英語によるサマープログラムの履修者数も平成24年度の71名から平成25年度の108名へ増加し、以降100名以上を維持している。

(特色ある点)

○ 4学期制の導入

平成26年度に4学期制を導入し、学部において外国語のコミュニケーション力強化を目的とした外国語コミュニケーション能力推進(ACT)プログラムを実施している。また、大学院副専攻グローバル理工学プログラムにおいて、イノベーション創成基盤科目及び博士課程リベラルアーツ科目を英語で行うなど、学部、大学院ともに英語による教育の充実に取り組んでいる。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学と附属学校が密接に連携したマネジメント体制を整備する、先進的な教育研究の場として、附属学校を学内外の研究者、研究機関に開放する、全国の教員に向けた幼児教育、義務教育、高校教育の学校教育支援を行うことを目標としている。

大学・学部との連携については、大学において学校教育研究部を設置し、附属学校が大学の教育研究機関であることを明確にした上で、学内外に開かれた研究組織として、実践的な取組を行っている。高大連携プログラムとして授業の履修だけでなく、大学教員が附属高校生徒の進路指導に携わることで、附属高校と大学のつながりを深めている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学と附属学校が組織的に協力する体制の構築

大学に「学校教育研究部」を設置し、大学・研究機関との研究、研修体制を整備し、学校教育に関する調査研究を行う機関としての体制を構築しており、構成員は附属教員と大学教員からなる研究員を配置し、幼稚園と小学校の教育課程上の連携研究や大学研究者による調査研究等を附属学校において実施しているほか、平成22年度から外部の教育・研究機関から申請があった調査研究を受け入れ、学内外に開かれた研究フィールドとして附属学校を活用している。

○ 附属学校授業への大学教員の派遣

大学教員が附属高校の教養基礎科目（国語、数学、英語）の一部の授業を担当しているほか、附属高校と大学との高大連携プログラムでは、高校生が希望する科目（選択基礎科目）を大学教員が指導している。また、附属高校生が大学の学科・講座を訪問し、大学教員から学問分野の一般的な説明を受けたり、実験を見学するキャリアガイダンスが毎年行われている。学科やコース単位で大学教員が関係分野の説明を高校生に対して行うことで、附属高校生にとっては、高校までの授業にはない分野を含め、さまざまな学問分野に触れることにより、進路選択に対する視野を広げ、自分の将来像を考えることによって日々の学習に意欲的に取り組み、基礎学力の定着が図られることにつながっている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載16事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、女性研究者のキャリアアップと管理職登用の推進を実施していること等を総合的に勘案したことによる。
(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 女性研究者のキャリアアップと管理職登用の推進

育児等により研究を中断した女性研究者の復帰支援のため、特別研究員(みがかずば研究員)制度を設立しており、常勤職を持たない女性研究者に対して研究継続と復帰の機会を提供したことで、採用された「みがかずば研究員」がテニユアポストを獲得するなど、キャリアアップの成果が現れている。また、ポジティブ・アクションに基づき、女性の管理職登用を推進し、女性管理職の割合は22.9%(平成22年度)から42.2%(平成27年度)へと増加しているほか、女性教員のキャリアに係る多様な生き方を支えていくサポート体制を構築することで、平成27年度には女性教員比率は45.9%となっており、評価できる。

(優れた点)

○ 機能強化に向けた戦略的な資源配分

学長裁量経費を第2期中期目標期間中に約4倍(6,000万円(平成22年度)から2億3,250万円(平成27年度)へ増加)とし、学長のリーダーシップ発揮を予算面からさらに充実させている。また、グローバル女性リーダー育成等の機能強化のために「グローバル女性リーダー育成研究機構」を新設し、卓越した外国人研究者2名を招へいすることで国際的な研究ネットワークを構築しているほか、奈良女子大学と共同で「理系女性教育開発共同機構」を設置し、大学院生活工学共同専攻の設置に向けた取組を推進するなど、全学的観点から機能強化に向けて戦略的配分を行っている。

○ 全学的な組織改革の推進

事務組織改革・教員組織改革を基盤にした教育研究機能の強化を意図した全学的組織改革構想(三次元改革)に基づき、平成26年度には事務組織改革として複数の機構を統合して新たに「学長戦略機構」を設置し執行体制を一元化するとともに、副学長(事務総括)を置いてその下の事務組織を一元化することで、学長支援体制を強化している。また、平成27年度には教員組織改革により教員組織を一体化することで、機能強化のための教員資源の再配分、全学的観点からの戦略的取組を促進させるとともに、学長を議長とする教員人事会議を設置し、教員選考を一元化することで、学長のビジョンに沿った戦略的人事が行われている。

○ 年俸制に係る業績評価制度の整備

戦略的な人事の実施や若手教員の雇用促進を目的とする人事・給与システムの弾力化策として平成27年度に14名を年俸制教員として雇用しているほか、年俸制を更に促進するため、年俸制適用教員の業績評価について、①業績評価を年俸へ反映する時期を早期化することで、業績評価期間と給与反映時期の乖離を解消し、②業績評価を用いて年俸額を改定する際の基準を明確化することで、業績評価の透明性を確保し、③年俸額の改定等に係る不服申立て制度の整備により、業績評価の公平性を確保するなどの整備を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 財務分析による中長期シミュレーションの実施

財務情報に基づく財務分析結果を活用し、予算編成過程において教育経費の確保に努め、平成25年度以降20%以上の教育経費率を維持しているほか、第2期中期目標期間における財務状況の総括と今後10年の財務シミュレーションを行い、第3期中期計画において自己収入の増加を掲げるとともに、人件費シミュレーションにより、第3期の人事計画策定にあたっての定員管理等の方向性を定めている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員活動評価の効率化

教員個人活動評価を効率的に行うため、従来別個のシステム等により収集していた「教員個人活動評価」、「研究者情報」、「研究紹介集(シーズ集)」に係る情報を一括して収集することが可能となるように「教員活動状況データベース」を刷新するとともに、英語版のマニュアルの作成及び英語での入力画面を設定するなど、外国人教員が対応できるシステムを構築している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 災害に備えた情報システム体制の整備

情報システム災害対策として、平成23年度に山口大学との間でウェブサーバ等の遠隔バックアップを実施し、大学が停電時でもウェブサイトの利用を可能にするとともに、事務情報の遠隔バックアップについて、平成26年度に奈良女子大学との間で「業務用データ等の相互バックアップに関する協定書」を締結し、運用を開始している。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 国立女子大学ならではの重点研究領域として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を設置するとともに国内外から女性研究者を招へいし、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する研究教育を通じて、世界で活躍できる女性リーダーの育成機能を強化する計画

平成27年度にグローバル女性リーダー育成研究機構を設置し、教員・予算・スペース等の学内資源の再配分、評価制度の構築等、研究力の強化を図るとともに、学長を議長とする教員人事会議を設置し、教員選考を一元化することで、学長のビジョンに沿った戦略的人事を行ない、ジェンダー研究・日本研究で優れた実績のある外国人研究者2名を特別招へい教授として迎え、国際ネットワークの構築、国際共同研究に取り組んでいる。

- 奈良女子大学と連携し、女性の特性を生かした新たな理工系研究・教育の在り方を開発することを目的に、新たな理科教育の方法を中等教育課程・高等教育課程それぞれに即して確立するとともに、「生活工学」分野においてイノベーションを先導する女性リーダーの育成を行う計画

学長のリーダーシップの下、学内資源の再配分等を戦略的・重点的に行い、平成27年度に奈良女子大学と合同で理系女性教育開発共同機構を設置し、女子の理系進学増加のための教育プログラムの共同開発やシンポジウムの開催等の取組を行うとともに、大学院生活工学共同専攻を平成28年度に開設するため、入学者選抜、広報活動、教育課程の整備を進めている。